

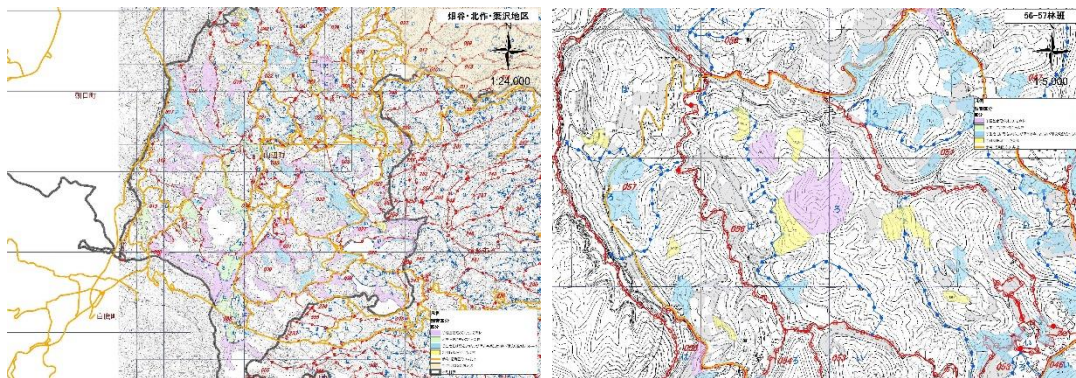
- 山辺町では、林業経営者の高齢化が著しいうえ、不在地主による手入れ不足の人工林が増加しており、森林環境譲与税を財源として、現在の森林の管理状況の現地確認及び分析等を行った。令和3年度においては、森林面積472haの経営状況の現地確認及び分析を行い、森林経営管理制度を活用した森林整備の意向調査などに活用していく予定である。（令和元年度から令和3年度にて全町の調査終了）
- 当該調査を基に、モデル地区の約34haの区域の意向調査を実施した。
- 2市2町（山形市・上山市・中山町・山辺町）による意向調査などの業務を担う「山形地方森林林業活性化協議会」の設立。

## 事業内容

### 1 森林経営状況分析業務

- ・ 今後の森林経営管理制度に伴う意向調査業務等に先立ち、現在の森林の経営状況の現地確認を行い、それに基づいた経営状況の分析を実施

【事業費】 286千円（全額譲与税）  
【実績】 472ha



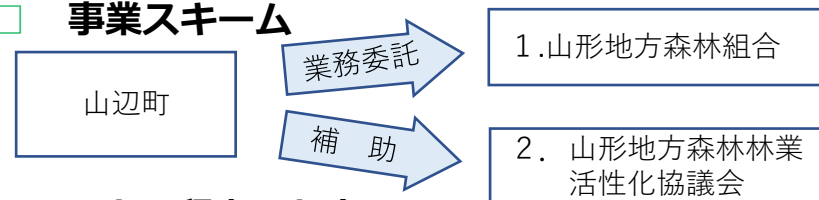
(1 森林経営状況の現地調査の結果)

### 2 山形地方森林林業活性化協議会の設立

- ・ 森林経営管理制度等に取り組んでいくにあたり、新たな課題への対応及び管内全体の推進体制を構築するため、2市2町（山形市・上山市・中山町・山辺町）及び山形地方森林組合による協議会を設立し、情報交換や意向調査等を行った。

【事業費】 656千円（負担金・全額譲与税）  
【実績】 約34haの区域の意向調査を実施

## 事業スキーム



## 工夫・留意した点

- ・ 1の事業では、森林の現地確認後に「経営管理森林」、「生産性が見込まれる森林」、「生産性が見込まれないが森林環境が整えられる森林」、「維持管理ができない森林」の4段階に区分し、今後の森林経営管理制度の活用ができるように分析を図った。
- ・ 2の事業では、意向調査等に係る業務を担う協議会を複数市町（2市2町1組合）で設立し、活性化、連携強化、情報交換を行いながら実施していくこととした。

## 基礎データ

①令和3年度譲与額	4,863千円
②私有林人工林面積（※1）	1,278ha
③林野率（※1）	51.6%
④人口（※2）	13,725人
⑤林業就業者数（※3）	6人

※1：「2020農林業センサス」より、

※2「R2年国勢調査」より、※3：「H27国勢調査」より